

令和4年度

# 奥州市下水道事業会計予算

奥 州 市

## 令和4年度奥州市下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和4年度奥州市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 公共下水道事業

ア 処 理 戸 数		21,777戸
イ 年間総処理水量		5,335,384m <sup>3</sup>
ウ 一日平均処理水量		14,617m <sup>3</sup>
エ 主要な建設改良事業	管渠建設改良費	1,414,906千円
	処理場建設改良費	33,250千円
	流域下水道建設改良費	55,038千円

(2) 特定環境保全公共下水道事業

ア 処 理 戸 数		970戸
イ 年間総処理水量		231,746m <sup>3</sup>
ウ 一日平均処理水量		635m <sup>3</sup>
エ 主要な建設改良事業	管渠建設改良費	4,020千円
	流域下水道建設改良費	2,137千円

(3) 農業集落排水事業

ア 処 理 戸 数		4,928戸
イ 年間総処理水量		1,242,395m <sup>3</sup>
ウ 一日平均処理水量		3,404m <sup>3</sup>
エ 主要な建設改良事業	管渠建設改良費	76,274千円
	処理場建設改良費	170,740千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

### 収 入

第1款 公共下水道事業収益		2,194,407千円
第1項 営業収益		909,662千円
第2項 営業外収益		1,284,742千円
第3項 特別利益		3千円
第2款 特定環境保全公共下水道事業収益		118,573千円
第1項 営業収益		38,941千円
第2項 営業外収益		79,629千円
第3項 特別利益		3千円
第3款 農業集落排水事業収益		1,122,963千円
第1項 営業収益		230,889千円
第2項 営業外収益		892,071千円
第3項 特別利益		3千円
収益的収入合計		3,435,943千円

## 支 出

第1款	公共下水道事業費用	2,150,120千円
第1項	営業費用	1,905,414千円
第2項	営業外費用	242,498千円
第3項	特別損失	1,108千円
第4項	予備費	1,100千円
第2款	特定環境保全公共下水道事業費用	115,684千円
第1項	営業費用	106,129千円
第2項	営業外費用	8,768千円
第3項	特別損失	237千円
第4項	予備費	550千円
第3款	農業集落排水事業費用	1,091,837千円
第1項	営業費用	956,600千円
第2項	営業外費用	133,751千円
第3項	特別損失	386千円
第4項	予備費	1,100千円
	収益的支出合計	3,357,641千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額1,181,374千円は、過年度分損益勘定留保資金408,116千円、当年度分損益勘定留保資金606,260千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額97,522千円及び減債積立金69,476千円で補填するものとする。）。

## 収 入

第1款	公共下水道事業資本的収入	2,372,974千円
第1項	企業債	1,373,700千円
第2項	出資金	440,517千円
第3項	補助金	494,740千円
第4項	負担金及び分担金	64,015千円
第5項	寄附金	1千円
第6項	固定資産売却代金	1千円
第2款	特定環境保全公共下水道事業資本的収入	54,677千円
第1項	企業債	28,600千円
第2項	出資金	25,435千円
第3項	負担金及び分担金	640千円
第4項	寄附金	1千円
第5項	固定資産売却代金	1千円
第3款	農業集落排水事業資本的収入	880,228千円
第1項	企業債	518,900千円
第2項	出資金	278,136千円
第3項	補助金	80,870千円
第4項	負担金及び分担金	2,320千円

第5項 寄 附 金	1千円
第6項 固定資産売却代金	1千円
資本的収入合計	3,307,879千円
支 出	
第1款 公共下水道事業資本的支出	3,119,490千円
第1項 建設改良費	1,503,194千円
第2項 企業債償還金	1,616,296千円
第2款 特定環境保全公共下水道事業資本的支出	92,221千円
第1項 建設改良費	6,157千円
第2項 企業債償還金	86,064千円
第3款 農業集落排水事業資本的支出	1,277,542千円
第1項 建設改良費	247,014千円
第2項 企業債償還金	1,030,528千円
資本的支出合計	4,489,253千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
排水設備改造資金融資利子補給	令和5年度から 令和9年度まで	下水道事業排水設備改造資金融資あっせん及び利子補給金交付規程に基づき、融資金額の年2.0%以内の割合で計算した額

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限 度 額 (千円)	起債の方法	利 率	償還の方法
公共下水道事業	1,373,700	普通貸借又は証券発行	年4.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金についてはその融資条件により、銀行その他の場合はその融資先と協定した方法による。ただし、財政の都合により償還年限を短縮し、若しくは繰上償還し、又は低利に借換えすることができる。
特定環境保全公共下水道事業	28,600			
農業集落排水事業	518,900			

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、2,000,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

第9条に定める経費以外の同一款内の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 139,436千円

(2) 交際費 30千円

(他会計からの補助金)

第10条 下水道事業の安定経営のため、奥州市一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、1,544,791千円である。

令和 4 年 度

奥州市下水道事業会計予算に関する説明書

令和4年度奥州市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備考
1 公共下水道事業収益			2,194,407	
	1 営業収益		909,662	
		1 下水道使用料	905,312	
		2 他会計負担金	4,343	
		3 その他営業収益	7	
	2 営業外収益		1,284,742	
		1 受取利息及び配当金	1	
		2 他会計負担金	1	
		3 他会計補助金	917,579	
		5 長期前受金戻入	367,079	
		6 消費税及び地方消費税還付金	1	
		7 雑収益	81	
	3 特別利益		3	
		1 固定資産売却益	1	
2 過年度損益修正益		1		
3 その他特別利益		1		
2 特定環境保全公共下水道事業収益			118,573	
	1 営業収益		38,941	
		1 下水道使用料	38,936	
		2 その他営業収益	5	
	2 営業外収益		79,629	
		1 受取利息及び配当金	1	
		2 他会計負担金	1	
		3 他会計補助金	57,585	
		4 長期前受金戻入	22,038	
		5 消費税及び地方消費税還付金	1	
		6 雑収益	3	
	3 特別利益		3	
		1 固定資産売却益	1	
		2 過年度損益修正益	1	
3 その他特別利益		1		
3 農業集落排水事業収益			1,122,963	
	1 営業収益		230,889	
		1 下水道使用料	230,883	
		2 その他営業収益	6	
	2 営業外収益		892,071	
		1 受取利息及び配当金	1	
		2 他会計負担金	1	
		3 他会計補助金	569,627	
		4 補助金	1,375	
		5 長期前受金戻入	321,063	
		6 消費税及び地方消費税還付金	1	
7 雑収益		3		

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備考
	3 特別利益		3	
		1 固定資産売却益	1	
		2 過年度損益修正益	1	
		3 その他特別利益	1	
収益的収入合計			3,435,943	

## 支 出

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備考
1 公共下水道 事業費用			2,150,120	
	1 営業費用		1,905,414	
		1 管 渠 費	81,679	
		2 処 理 場 費	53,702	
		3 都 市 下 水 路 費	4,343	
		4 総 係 費	89,190	
		5 流域下水道管理費	576,880	
		6 減 価 償 却 費	1,096,929	
		7 資 産 減 耗 費	2,690	
		8 その他営業費用	1	
		2 営業外費用	242,498	
		1 支 払 利 息 及 び 企業債取扱諸費	242,496	
		2 雑 支 出	1	
		3 消費税及び地方消費税	1	
		3 特別損失	1,108	
		1 固定資産売却損	1	
		2 過年度損益修正損	1,106	
		3 その他特別損失	1	
		4 予 備 費	1,100	
		1 予 備 費	1,100	
2 特定環境保全 公共下水道 事業費用			115,684	
	1 営業費用		106,129	
		1 管 渠 費	7,979	
		2 総 係 費	12,847	
		3 流域下水道管理費	27,255	
		4 減 価 償 却 費	57,863	
		5 資 産 減 耗 費	184	
		6 その他営業費用	1	
		2 営業外費用	8,768	
		1 支 払 利 息 及 び 企業債取扱諸費	8,766	
		2 雑 支 出	1	
		3 消費税及び地方消費税	1	
		3 特別損失	237	
		1 固定資産売却損	1	
		2 過年度損益修正損	235	
		3 その他特別損失	1	
		4 予 備 費	550	
		1 予 備 費	550	

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備考	
3 農業集落排水 事業費用			1,091,837		
	1 営業費用			956,600	
		1 管 渠 費		60,649	
		2 処 理 場 費		180,450	
		3 総 係 費		24,548	
		4 減 価 償 却 費		680,168	
		5 資 産 減 耗 費		10,784	
		6 そ の 他 営 業 費 用		1	
	2 営業外費用			133,751	
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費		133,749	
		2 雑 支 出		1	
		3 消費税及び地方消費税		1	
	3 特別損失			386	
		1 固 定 資 産 売 却 損		1	
		2 過 年 度 損 益 修 正 損		384	
		3 そ の 他 特 別 損 失		1	
	4 予 備 費			1,100	
1 予 備 費			1,100		
収 益 的 支 出 合 計			3,357,641		

資本的收入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備 考
1 公共下水道事業 資本的收入			2,372,974	
	1 企 業 債		1,373,700	
		1 建設改良等企業債	1,373,700	
	2 出 資 金		440,517	
		1 他 会 計 出 資 金	440,517	
	3 補 助 金		494,740	
		1 国 庫 補 助 金	494,740	
	4 負担金及び 分 担 金		64,015	
		1 受 益 者 負 担 金	56,039	
		2 受 益 者 分 担 金	7,975	
	5 寄 附 金		1	
1 寄 附 金		1		
6 固 定 資 産 売 却 代 金		1		
	1 固 定 資 産 売 却 代 金	1		
2 特定環境保全 公共下水道事業 資本的收入			54,677	
	1 企 業 債		28,600	
		1 建設改良等企業債	28,600	
	2 出 資 金		25,435	
		1 他 会 計 出 資 金	25,435	
	3 負担金及び 分 担 金		640	
		1 受 益 者 分 担 金	639	
		2 工 事 負 担 金	1	
	4 寄 附 金		1	
		1 寄 附 金	1	
	5 固 定 資 産 売 却 代 金		1	
1 固 定 資 産 売 却 代 金		1		
3 農業集落排水 事業資本的收入			880,228	
	1 企 業 債		518,900	
		1 建設改良等企業債	518,900	
	2 出 資 金		278,136	
		1 他 会 計 出 資 金	278,136	
	3 補 助 金		80,870	
		1 国 庫 補 助 金	80,870	
	4 負担金及び 分 担 金		2,320	
		1 分 担 金	1,228	
		2 工 事 負 担 金	1,092	
	5 寄 附 金		1	
1 寄 附 金		1		
6 固 定 資 産 売 却 代 金		1		
	1 固 定 資 産 売 却 代 金	1		
資 本 的 収 入 合 計			3,307,879	

## 支 出

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備考
1 公共下水道事業 資本の支出			3,119,490	
	1 建設改良費		1,503,194	
		1 管渠建設改良費	1,414,906	
		2 処理場建設改良費	33,250	
	3 流域下水道建設改良費	55,038		
2 企業債還金		1,616,296		
	1 企業債償還金	1,616,296		
2 特定環境保全 公共下水道事業 資本の支出			92,221	
	1 建設改良費		6,157	
		1 管渠建設改良費	4,020	
		2 流域下水道建設改良費	2,137	
	2 企業債還金		86,064	
1 企業債償還金		86,064		
3 農業集落排水 事業資本の支出			1,277,542	
	1 建設改良費		247,014	
		1 管渠建設改良費	76,274	
		2 処理場建設改良費	170,740	
	2 企業債還金		1,030,528	
1 企業債償還金		1,030,528		
資本の支出合計			4,489,253	

# 令和4年度奥州市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位：円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	57,809,361
	減価償却費	1,834,960,000
	固定資産除却費	13,658,000
	引当金の増減額 (△は減少)	△ 177,686
	長期前受金戻入額	△ 710,180,000
	受取利息及び受取配当金	△ 3,000
	支払利息及び企業債取扱諸費	385,011,000
	未収金の増減額 (△は増加)	5,662,917
	未払金の増減額 (△は減少)	△ 3,817,981
	小計	1,582,922,611
	利息及び配当金の受取額	3,000
	利息の支払額	△ 385,011,000
	業務活動によるキャッシュ・フロー	1,197,914,611
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 1,533,126,903
	有形固定資産の売却による収入	6,000
	無形固定資産の取得による支出	△ 51,977,274
	国庫補助金等による収入	523,284,545
	負担金及び分担金による収入	58,433,901
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,003,379,731
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	一時借入れによる収入	600,000,000
	一時借入金の返済による支出	△ 600,000,000
	建設改良等企業債による収入	1,921,200,000
	建設改良等企業債の償還による支出	△ 2,732,888,000
	一般会計からの出資による収入	694,661,200
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 117,026,800
	資金増加額 (又は減少額)	77,508,080
	資金期首残高	707,800,618
	資金期末残高	785,308,698

# 給 与 費 明 細 書

## 1 総 括

区 分	職員数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	15	(3) 15	90	65,891	50,104	116,085	23,351	139,436
前 年 度	15	(2) 15	90	65,119	57,241	122,450	22,685	145,135
比 較	0	(1) 0	0	772	△ 7,137	△ 6,365	666	△ 5,699

備考1 ( ) 内は、「短時間勤務職員」又は「会計年度任用の職を占める職であって、その一週間当たりの通常の時間数が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員」の合計で外数である。

手当の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	休日勤務手当 (千円)	宿日直手当 (千円)
	本 年 度	4,032	210	1,426	0	15,564	548	0
	前 年 度	4,056	210	1,233	0	12,133	307	0
	比 較	△ 24	0	193	0	3,431	241	0
	区 分	管理職手当 (千円)	管理職特勤手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	寒冷地手当 (千円)	退職手当負担金 (千円)	計 (千円)
	本 年 度	491	0	15,428	10,696	1,089	620	50,104
	前 年 度	489	0	16,174	10,807	1,117	10,715	57,241
比 較	2	0	△ 746	△ 111	△ 28	△ 10,095	△ 7,137	

### (1) 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職員数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	15	(0) 15	90	61,621	48,461	110,172	22,284	132,456
前 年 度	15	(0) 15	90	62,284	56,053	118,427	22,049	140,476
比 較	0	(0) 0	0	△ 663	△ 7,592	△ 8,255	235	△ 8,020

備考 ( ) 内は、短時間勤務職員で外数である。

手当の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	休日勤務手当 (千円)	宿日直手当 (千円)
	本 年 度	4,032	210	1,091	0	15,124	548	0
	前 年 度	4,056	210	955	0	11,840	307	0
	比 較	△ 24	0	136	0	3,284	241	0
	区 分	管理職手当 (千円)	管理職特勤手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	寒冷地手当 (千円)	退職手当負担金 (千円)	計 (千円)
	本 年 度	491	0	14,560	10,696	1,089	620	48,461
	前 年 度	489	0	15,557	10,807	1,117	10,715	56,053
比 較	2	0	△ 997	△ 111	△ 28	△ 10,095	△ 7,592	

## (2) 会計年度任用職員

区 分	職員数 一般職 (人)	給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	(3)	0	4,270	1,643	5,913	1,067	6,980
前 年 度	(2)	0	2,835	1,188	4,023	636	4,659
比 較	(1)	0	1,435	455	1,890	431	2,321

備考 ( ) 内は、会計年度任用の職を占める職であって、その一週間当たりの通常の時間数が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員で外数である。

手当の内訳	区 分	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	休日勤務手当	宿日直手当	期末手当	計
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
	本 年 度	335	0	440	0	0	868	1,643
	前 年 度	278	0	293	0	0	617	1,188
	比 較	57	0	147	0	0	251	455

## 2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明 (千円)	備 考		
給 料	772	昇給に伴う 増加分	1,188				
		その他の 増減分	△ 1,851	採用・退職・異動等による。			
手 当	△ 7,137	制度改正に 伴う増減分	△ 892	正職員 期末手当	△ 892		
			△ 54	会計年度任用職員 期末手当	△ 54		
		昇給に伴う 増加分	941	時間外勤務手当 休日勤務手当 管理職手当 期末手当 勤勉手当 退職手当負担金	308 11 2 342 265 13		
		その他の 増減分	△ 7,641	採用・退職・異動等による。 扶養手当 通勤手当 時間外勤務手当 休日勤務手当 期末手当 勤勉手当 寒冷地手当 退職手当負担金	△ 24 136 2,976 230 △ 447 △ 376 △ 28 △ 10,108		
			509			会計年度任用職員の雇用増等による。 通勤手当 時間外勤務手当 期末手当	57 147 305

備考 この表は、会計年度任用職員に係る給与費を含む。

3 給料及び手当の状況（会計年度任用職員を除く）

(1) 職員1人当たり給与

区 分		行 政 職
令和4年1月1日現在	平均給料月額 (円)	335,727
	平均給与月額 (円)	424,355
	平均年齢 (歳)	44歳4月
令和3年1月1日現在	平均給料月額 (円)	340,873
	平均給与月額 (円)	401,290
	平均年齢 (歳)	44歳5月

(2) 初任給

区 分	行政職 (円)	一般会計の制度
		行政職 (円)
高校卒	151,900	151,900
大学卒	173,200	173,200

(3) 級別職員数

区 分	行 政 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和4年1月1日現在	1級	(-) 1	(-) 6.7
	2級	(-) -	(-) -
	3級	(-) 3	(-) 19.9
	4級	(-) 9	(-) 60.0
	5級	(-) 1	(-) 6.7
	6級	(-) 1	(-) 6.7
	7級	(-) -	(-) -
	計	(-) 15	(-) 100.0
令和3年1月1日現在	1級	(-) 1	(-) 6.7
	2級	(-) -	(-) -
	3級	(-) 2	(-) 13.3
	4級	(-) 9	(-) 60.0
	5級	(-) 2	(-) 13.3
	6級	(-) 1	(-) 6.7
	7級	(-) -	(-) -
	計	(-) 15	(-) 100.0

備考 ( ) 内は、短時間勤務職員で外数である。

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
行政職	主 事	主 事	主 任	係 長 主 査	課長補佐	課 長	部 長
	技 師	技 師	主任技師	上 席 主 任 上 席 主 任 技 師	副 主 幹	主 幹	参 事

## (4) 昇給

区 分		行 政 職		
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	15		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	15		
	号 級 数 別 内 訳	2号給 (人)	-	
		4号給 (人)	15	
		6号給 (人)	-	
	8号給 (人)	-		
	比 率 (B) / (A) (%)	100.0		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	15		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	15		
	号 級 数 別 内 訳	2号給 (人)	-	
		4号給 (人)	15	
		6号給 (人)	-	
	8号給 (人)	-		
	比 率 (B) / (A) (%)	100.0		

## (5) 期末・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(1.125) 2.150	(1.125) 2.150	(2.25) 4.30	有	
前 年 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有	
一般会計の制度	(1.125) 2.150	(1.125) 2.150	(2.25) 4.30	有	

備考 ( ) 内は、再任用職員の標準的な支給率。

## (6) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の 者(月分)	25年勤続の 者(月分)	35年勤続の 者(月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期 退職特例措置 (2%~45%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期 退職特例措置 (2%~45%加算)	

## (7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

# 令和4年度奥州市下水道事業予定貸借対照表

(令和5年3月31日)

(単位：円)

## 資 産 の 部

### 1 固定資産

#### (1) 有形固定資産

ア 土 地 218,463,702

イ 建 物 858,691,997

減価償却累計額 △82,349,157 776,342,840

ウ 構 築 物 53,282,858,176

減価償却累計額 △4,558,932,727 48,723,925,449

エ 機 械 及 び 装 置 2,235,755,403

減価償却累計額 △521,010,148 1,714,745,255

オ 車 両 及 び 運 搬 具 1,216,505

減価償却累計額 0 1,216,505

カ 工 具、器 具 及 び 備 品 372,560

減価償却累計額 0 372,560

有形固定資産合計 51,435,066,311

#### (2) 無形固定資産

ア 施 設 利 用 権 2,484,260,149

イ 電 話 加 入 権 505,600

無形固定資産合計 2,484,765,749

#### (3) 投資その他の資産

ア 出 資 金 770,000

投資その他の資産合計 770,000

固定資産合計 53,920,602,060

### 2 流動資産

(1) 現 金 預 金 785,308,698

(2) 未 収 金 413,503,038

貸倒引当金 △6,428,357 407,074,681

(3) そ の 他 流 動 資 産 1,000,000

流動資産合計 1,193,383,379

資 産 合 計 55,113,985,439

(単位：円)

## 負債の部

## 3 固定負債

## (1) 企業債

ア 建設改良等企業債 28,214,357,536企業債合計 28,214,357,536

固定負債合計 28,214,357,536

## 4 流動負債

## (1) 企業債

ア 建設改良等企業債 2,699,429,842

企業債合計 2,699,429,842

(2) 未払金 513,639,299

## (3) 引当金

ア 賞与引当金 8,489,757

イ 法定福利費引当金 1,690,663引当金合計 10,180,420(4) その他流動負債 1,010,628

流動負債合計 3,224,260,189

## 5 繰延収益

## (1) 長期前受金

ア 受贈財産評価額 1,617,347,608

収益化累計額 △157,644,684 1,459,702,924

イ 寄附金 1,487,271

収益化累計額 △156,763 1,330,508

ウ 国庫補助金 11,004,603,110

収益化累計額 △934,453,016 10,070,150,094

エ 県補助金 7,072,421,268

収益化累計額 △758,858,828 6,313,562,440

オ 他会計補助金 885,117,722

収益化累計額 △103,350,505 781,767,217

カ 受益者負担金及び分担金 1,911,380,957

収益化累計額 △179,803,637 1,731,577,320

キ 工事負担金 997,272

収益化累計額 0 997,272

ク その他長期前受金 73,551,394

収益化累計額 △8,121,555 65,429,839長期前受金合計 20,424,517,614繰延収益合計 20,424,517,614

負債合計 51,863,135,339

(単位：円)

資 本 の 部

6 資本金		2,933,804,462
7 剰余金		
(1) 資本剰余金		
ア 受贈財産評価額	6,215,141	
イ 寄附金	2,788	
ウ 国庫補助金	34,801,274	
エ 県補助金	73,922,511	
オ 他会計補助金	8,993,920	
カ 受益者負担金及び分担金	7,457,633	
キ その他資本剰余金	<u>856,832</u>	
資本剰余金合計		132,250,099
(2) 利益剰余金		
ア 減債積立金	57,510,671	
イ 当年度未処分利益剰余金	<u>127,284,868</u>	
利益剰余金合計		<u>184,795,539</u>
剰余金合計		<u>317,045,638</u>
資本合計		<u>3,250,850,100</u>
負債資本合計		<u>55,113,985,439</u>

## 注記（令和4年度）

### 1 重要な会計方針

#### (1) 固定資産の減価償却の方法

##### ア 有形固定資産

- ・ 減価償却の方法 定額法
- ・ 主な耐用年数
  - 建物 50年
  - 構築物 35～50年
  - 機械及び装置 6～20年
  - 工具、器具及び備品 3～15年

##### イ 無形固定資産

- ・ 減価償却の方法 定額法
- ・ 主な耐用年数
  - 流域下水道施設利用権 45年

#### (2) 引当金の計上方法

##### ア 退職給付引当金

職員は、退職時に一般会計に異動して退職し、退職手当の全額が一般会計の負担となっていることから、退職給付引当金を計上していない。

##### イ 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

##### ウ 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

##### エ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

#### (3) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

### 2 予定貸借対照表等関連

#### (1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものを含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は3,257,754,214円である。

#### (2) 賞与引当金及び法定福利費引当金の取崩し

令和4年6月に、令和3年12月分から令和4年3月分の負担に係る期末手当及び勤勉手当の支給並びにそれらに係る法定福利費を支出するため、賞与引当金8,388,601円

及び法定福利費引当金1,653,004円を取り崩す。

(3) 貸倒引当金の取崩し

令和4年度において、不納欠損による損失を計上するため、貸倒引当金1,308,686円を取り崩す。

3 セグメント情報の開示

(1) 報告セグメントの概要

奥州市下水道事業では、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業及び農業集落排水事業を運営しており、これら3つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
公共下水道事業	公共下水道事業区域における汚水の排除及び処理
特定環境保全公共下水道事業	特定環境保全公共下水道事業区域における汚水の排除
農業集落排水事業	農業集落排水事業区域における汚水の排除及び処理

(2) 報告セグメントごとの営業収益等

当年度（自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日） (単位：千円)

項目	公共下水道事業	特定環境保全公共下水道事業	農業集落排水事業	合計
営業収益	827,361	35,401	210,162	1,072,924
営業費用	1,839,330	102,718	935,514	2,877,562
営業外収益	1,284,741	79,628	892,070	2,256,439
営業外費用	242,891	9,763	137,318	389,972
営業損益	△1,011,969	△67,317	△725,352	△1,804,638
経常損益	29,881	2,548	29,400	61,829
セグメント資産	34,613,463	1,590,080	18,910,442	55,113,985
セグメント負債	32,426,221	1,394,600	18,042,314	51,863,135
その他の項目				
他会計繰入金	1,362,439	83,020	847,763	2,293,222
減価償却費	1,096,929	57,863	680,168	1,834,960
支払利息	242,496	8,766	133,749	385,011
特別利益	3	3	3	9
特別損失	972	214	343	1,529
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,370,265	5,599	224,562	1,600,426

※令和4年4月1日付けで増沢地区農業集落排水区域を公共下水道事業に統合することとし、セグメント内訳を作成している。

# 令和3年度奥州市下水道事業予定損益計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位：円)

1 営業収益			
(1) 下水道使用料	1,049,886,435		
(2) 他会計負担金	3,807,000		
(3) その他営業収益	<u>14,550</u>	1,053,707,985	
2 営業費用			
(1) 管路費	175,803,208		
(2) 処理場費	223,758,640		
(3) 都市下水道路費	3,463,276		
(4) 総係費	117,625,890		
(5) 流域下水道管理費	590,025,455		
(6) 減価償却費	1,808,384,000		
(7) 資産減耗費	9,714,000		
(8) その他営業費用	<u>2,730</u>	<u>2,928,777,199</u>	
営業損失			1,875,069,214
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	3,000		
(2) 他会計負担金	3,000		
(3) 他会計補助金	1,643,976,000		
(4) 国庫補助金	15,503,000		
(5) 長期前受金戻入	701,496,000		
(6) 雑収	<u>69,178</u>	2,361,050,178	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	417,616,000		
(2) 雑支出	<u>6,800,020</u>	<u>424,416,020</u>	<u>1,936,634,158</u>
経常利益			61,564,944
5 特別利益			
(1) 固定資産売却益	3,000		
(2) 過年度損益修正益	2,730		
(3) その他特別利益	<u>3,000</u>	8,730	
6 特別損失			
(1) 固定資産売却損	3,000		
(2) 過年度損益修正損	1,557,273		
(3) その他特別損失	<u>2,730</u>	<u>1,563,003</u>	<u>△ 1,554,273</u>
7 予備費			
(1) 予備費	<u>2,500,000</u>	<u>2,500,000</u>	<u>△ 2,500,000</u>
当年度純利益			57,510,671
前年度繰越利益剰余金			0
その他未処分利益剰余金変動額			<u>0</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>57,510,671</u></u>

# 令和3年度奥州市下水道事業予定貸借対照表

(令和4年3月31日)

(単位：円)

## 資 産 の 部

### 1 固定資産

#### (1) 有形固定資産

ア 土 地 218,463,702

イ 建 物 858,691,997

減価償却累計額 △54,899,438 803,792,559

ウ 構 築 物 51,975,565,630

減価償却累計額 △3,019,639,270 48,955,926,360

エ 機 械 及 び 装 置 2,008,237,491

減価償却累計額 △373,049,115 1,635,188,376

オ 車 両 及 び 運 搬 具 1,517,096

減価償却累計額 0 1,517,096

カ 工 具、器 具 及 び 備 品 397,760

減価償却累計額 0 397,760

有形固定資産合計 51,615,285,853

#### (2) 無形固定資産

ア 施 設 利 用 権 2,552,216,875

イ 電 話 加 入 権 505,600

無形固定資産合計 2,552,722,475

#### (3) 投資その他の資産

ア 出 資 金 770,000

投資その他の資産合計 770,000

固定資産合計 54,168,778,328

### 2 流動資産

(1) 現 金 預 金 707,800,618

(2) 未 収 金 369,297,691

貸倒引当金 △6,723,043 362,574,648

(3) そ の 他 流 動 資 産 1,000,000

流動資産合計 1,071,375,266

資 産 合 計 55,240,153,594

(単位：円)

## 負債の部

## 3 固定負債

## (1) 企業債

ア 建設改良等企業債

28,992,590,699

企業債合計

28,992,590,699

固定負債合計

28,992,590,699

## 4 流動負債

## (1) 企業債

ア 建設改良等企業債

2,732,884,679

企業債合計

2,732,884,679

## (2) 未払金

504,146,540

## (3) 引当金

ア 賞与引当金

8,388,601

イ 法定福利費引当金

1,653,004

引当金合計

10,041,605

## (4) その他流動負債

1,010,628

流動負債合計

3,248,083,452

## 5 繰延収益

## (1) 長期前受金

ア 受贈財産評価額 1,617,347,608

収益化累計額 △104,788,684 1,512,558,924

イ 寄附金 1,484,544

収益化累計額 △104,763 1,379,781

ウ 国庫補助金 10,481,321,292

収益化累計額 △614,447,016 9,866,874,276

エ 県補助金 7,072,421,268

収益化累計額 △517,182,828 6,555,238,440

オ 他会計補助金 885,117,722

収益化累計額 △69,371,505 815,746,217

カ 受益者負担金及び分担金 1,851,489,137

収益化累計額 △120,504,637 1,730,984,500

キ 工事負担金 2,727

収益化累計額 0 2,727

ク その他長期前受金 73,551,394

収益化累計額 △5,809,555 67,741,839

長期前受金合計

20,550,526,704

繰延収益合計

20,550,526,704

負債合計

52,791,200,855

(単位：円)

資 本 の 部

6 資本金		2,189,716,462	
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
ア 受贈財産評価額	6,215,141		
イ 寄附金	2,788		
ウ 国庫補助金	34,801,274		
エ 県補助金	73,922,511		
オ 他会計補助金	8,993,920		
カ 受益者負担金及び分担金	7,457,633		
キ その他資本剰余金	<u>856,832</u>		
資本剰余金合計		132,250,099	
(2) 利益剰余金			
ア 減債積立金	69,475,507		
イ 当年度未処分利益剰余金	<u>57,510,671</u>		
利益剰余金合計		<u>126,986,178</u>	
剰余金合計			<u>259,236,277</u>
資本合計			<u>2,448,952,739</u>
負債資本合計			<u>55,240,153,594</u>

## 注記（令和3年度）

### 1 重要な会計方針

#### (1) 固定資産の減価償却の方法

##### ア 有形固定資産

- ・ 減価償却の方法 定額法
- ・ 主な耐用年数
  - 建物 50年
  - 構築物 35～50年
  - 機械及び装置 6～20年
  - 工具、器具及び備品 3～15年

##### イ 無形固定資産

- ・ 減価償却の方法 定額法
- ・ 主な耐用年数
  - 流域下水道施設利用権 45年

#### (2) 引当金の計上方法

##### ア 退職給付引当金

職員は、退職時に一般会計に異動して退職し、退職手当の全額が一般会計の負担となっていることから、退職給付引当金を計上していない。

##### イ 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

##### ウ 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

##### エ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

#### (3) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

### 2 予定貸借対照表等関連

#### (1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものを含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は3,549,234,883円である。

#### (2) 賞与引当金及び法定福利費引当金の取崩し

令和3年6月に、令和2年12月分から令和3年3月分の負担に係る期末手当及び勤勉手当の支給並びにそれらに係る法定福利費を支出するため、賞与引当金8,780,703円

及び法定福利費引当金1,724,731円を取り崩す。

(3) 貸倒引当金の取崩し

令和3年度において、不納欠損による損失を計上するため、貸倒引当金1,405,525円を取り崩す。

3 セグメント情報の開示

(1) 報告セグメントの概要

奥州市下水道事業では、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業及び農業集落排水事業を運営しており、これら3つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
公共下水道事業	公共下水道事業区域における汚水の排除及び処理
特定環境保全公共下水道事業	特定環境保全公共下水道事業区域における汚水の排除
農業集落排水事業	農業集落排水事業区域における汚水の排除及び処理

(2) 報告セグメントごとの営業収益等

当年度（自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日）（単位：千円）

項目	公共下水道事業	特定環境保全公共下水道事業	農業集落排水事業	合計
営業収益	803,477	35,576	214,655	1,053,708
営業費用	1,859,316	103,393	966,068	2,928,777
営業外収益	1,343,647	81,307	936,096	2,361,050
営業外費用	260,332	10,908	153,176	424,416
営業損益	△1,055,839	△67,817	△751,413	△1,875,069
経常損益	27,476	2,582	31,507	61,565
セグメント資産	33,724,861	1,641,575	19,873,718	55,240,154
セグメント負債	32,111,184	1,473,367	19,206,650	52,791,201
その他の項目				
他会計繰入金	1,273,642	76,165	796,158	2,145,965
減価償却費	1,049,062	58,002	701,320	1,808,384
支払利息	258,889	9,866	148,861	417,616
特別利益	3	3	3	9
特別損失	991	211	361	1,563
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,627,089	7,618	335,847	1,970,554

※令和3年4月1日付けで上島、稲置地区農業集落排水区域を公共下水道事業に統合している。

令和 4 年 度

奥州市下水道事業会計予算に関する説明資料

令和4年度奥州市下水道事業会計予算説明資料

収益的収入及び支出

収入

(単位：千円)

科 目	予 定 額	備 考
1 款 公共下水道事業収益	2,194,407	
1 項 営業収益	909,662	
1 目 下水道使用料	905,312	
1 節 公共下水道使用料	905,312	
2 目 他会計負担金	4,343	
1 節 雨水処理負担金	4,343	都市下水路費相当分
3 目 その他営業収益	7	
1 節 手数料	4	各種証明手数料 ほか
3 節 施設破損損害金	1	下水道施設破損に係る損害賠償金
4 節 雑収益	2	
2 項 営業外収益	1,284,742	
1 目 受取利息及び配当金	1	
1 節 預金利息	1	定期預金利息
2 目 他会計負担金	1	
1 節 一般会計負担金	1	
3 目 他会計補助金	917,579	
1 節 一般会計補助金	917,579	企業債利息、減価償却費相当額 ほか
5 目 長期前受金戻入	367,079	過去に交付された補助金等の収益化額
1 節 受贈財産評価額長期前受金戻入	45,270	
2 節 寄附金長期前受金戻入	45	
3 節 国庫補助金長期前受金戻入	250,776	
4 節 県補助金長期前受金戻入	21,975	
5 節 他会計補助金長期前受金戻入	19,264	
6 節 受益者負担金及び分担金長期前受金戻入	29,249	
9 節 その他長期前受金戻入	500	
6 目 消費税及び地方消費税還付金	1	
1 節 消費税及び地方消費税還付金	1	消費税及び地方消費税還付金
7 目 雑収益	81	
3 節 その他雑収益	81	都市下水路施設占用料 ほか
3 項 特別利益	3	
1 目 固定資産売却益	1	
1 節 固定資産売却益	1	
2 目 過年度損益修正益	1	
1 節 過年度損益修正益	1	
3 目 その他特別利益	1	
1 節 その他特別利益	1	
2 款 特定環境保全公共下水道事業収益	118,573	
1 項 営業収益	38,941	
1 目 下水道使用料	38,936	
1 節 特定環境保全公共下水道使用料	38,936	
2 目 その他営業収益	5	
1 節 手数料	3	各種証明手数料 ほか
3 節 施設破損損害金	1	下水道施設破損に係る損害賠償金
4 節 雑収益	1	
2 項 営業外収益	79,629	
1 目 受取利息及び配当金	1	
1 節 預金利息	1	定期預金利息
2 目 他会計負担金	1	
1 節 一般会計負担金	1	
3 目 他会計補助金	57,585	
1 節 一般会計補助金	57,585	企業債利息、減価償却費相当額 ほか

(単位：千円)

科 目	予 定 額	備 考
4目 長期前受金戻入	22,038	過去に交付された補助金等の収益化額
1節 受贈財産評価額長期前受金戻入	1,860	
3節 国庫補助金長期前受金戻入	14,620	
4節 県補助金長期前受金戻入	367	
5節 他会計補助金長期前受金戻入	3,326	
6節 受益者負担金及び分担金長期前受金戻入	1,865	
5目 消費税及び地方消費税還付金	1	
1節 消費税及び地方消費税還付金	1	消費税及び地方消費税還付金
6目 雑収益	3	
3節 その他雑収益	3	
3項 特別利益	3	
1目 固定資産売却益	1	
1節 固定資産売却益	1	
2目 過年度損益修正益	1	
1節 過年度損益修正益	1	
3目 その他特別利益	1	
1節 その他特別利益	1	
3款 農業集落排水事業収益	1,122,963	
1項 営業収益	230,889	
1目 下水道使用料	230,883	
1節 農業集落排水施設使用料	230,001	
2節 農業集落簡易排水施設使用料	882	
2目 その他営業収益	6	
1節 手数料	3	各種証明手数料 ほか
3節 施設破損損害金	1	下水道施設破損に係る損害賠償金
4節 雑収益	2	
2項 営業外収益	892,071	
1目 受取利息及び配当金	1	
1節 預金利息	1	定期預金利息
2目 他会計負担金	1	
1節 一般会計負担金	1	
3目 他会計補助金	569,627	
1節 一般会計補助金	569,627	企業債利息、減価償却費相当額 ほか
4目 補助金	1,375	
1節 国庫補助金	1,375	機能診断調査業務分
5目 長期前受金戻入	321,063	過去に交付された補助金等の収益化額
1節 受贈財産評価額長期前受金戻入	5,726	
2節 寄附金長期前受金戻入	7	
3節 国庫補助金長期前受金戻入	54,610	
4節 県補助金長期前受金戻入	219,334	
5節 他会計補助金長期前受金戻入	11,389	
6節 受益者負担金及び分担金長期前受金戻入	28,185	
9節 その他長期前受金戻入	1,812	
6目 消費税及び地方消費税還付金	1	
1節 消費税及び地方消費税還付金	1	消費税及び地方消費税還付金
7目 雑収益	3	
3節 その他雑収益	3	
3項 特別利益	3	
1目 固定資産売却益	1	
1節 固定資産売却益	1	
2目 過年度損益修正益	1	
1節 過年度損益修正益	1	
3目 その他特別利益	1	
1節 その他特別利益	1	
収益的収入合計	3,435,943	

## 支 出

(単位：千円)

科 目	予 定 額	備 考
1 款 公共下水道事業費用	2,150,120	
1 項 営業費用	1,905,414	
1 目 管渠費	81,679	
1 節 給料	25,875	職員給料6名分
2 節 手当	13,050	期末手当、勤勉手当 ほか
3 節 賞与引当金繰入額	3,555	期末手当、勤勉手当当年度分費用化額
6 節 法定福利費	8,008	岩手県市町村職員共済組合負担金 ほか
7 節 法定福利費引当金繰入額	708	岩手県市町村職員共済組合負担金当年度分費用化額
8 節 旅費	84	普通旅費
11 節 被服費	289	作業着 ほか
12 節 備消耗品費	50	管渠施設維持管理用消耗品
13 節 燃料費	59	公用車燃料代
14 節 光熱水費	555	マンホールポンプ場等電気料金
16 節 通信運搬費	1,188	マンホールポンプ場等監視システム通信料
18 節 委託料	16,268	マンホールポンプ場点検業務 ほか
19 節 手数料	722	管閉塞等緊急対応手数料
20 節 賃借料	12	下水道施設用地借上料
21 節 修繕費	2,420	マンホールポンプ、公共ます修繕 ほか
24 節 路面復旧費	2,640	マンホール周り舗装修繕
25 節 動力費	4,092	マンホールポンプ場等電力料金
27 節 材料費	74	管渠施設補修用材料
28 節 工事請負費	1,650	マンホール蓋高さ調整工事
29 節 補償費	1	
31 節 負担金	2	簡易無線局利用料
35 節 厚生費	88	福利機構負担金
36 節 会費負担金	20	技能講習受講料 ほか
37 節 保険料	235	下水道賠償責任保険 ほか
38 節 使用料	34	刊行物掲載価格情報利用料
2 目 処理場費	53,702	
12 節 備消耗品費	318	処理場維持管理用消耗品
13 節 燃料費	51	非常用発電機燃料代 ほか
14 節 光熱水費	90	処理場水道料金
16 節 通信運搬費	278	処理場監視システム通信料
18 節 委託料	34,724	処理場運転管理業務 ほか
21 節 修繕費	7,000	処理場機器修繕
25 節 動力費	11,220	処理場電力料金
37 節 保険料	21	下水道賠償責任保険 ほか
3 目 都市下水路費	4,343	
13 節 燃料費	44	雨水ポンプ稼動用燃料代
14 節 光熱水費	86	雨水ポンプ場電気料金
16 節 通信運搬費	32	監視システム通信料
18 節 委託料	1,874	都市下水路清掃業務 ほか
19 節 手数料	130	台風、停電時緊急対応手数料 ほか
20 節 賃借料	17	都市下水路用地借上料
25 節 動力費	60	雨水ポンプ場電力料金
28 節 工事請負費	2,090	コンクリート蓋改修工事 ほか
37 節 保険料	10	下水道賠償責任保険
4 目 総係費	89,190	
1 節 給料	13,114	職員給料2名、会計年度任用職員3名分
2 節 手当	7,634	期末手当、勤勉手当 ほか
3 節 賞与引当金繰入額	1,213	期末手当、勤勉手当当年度分費用化額
5 節 報酬	90	上下水道事業運営審議会委員報酬
6 節 法定福利費	4,090	岩手県市町村職員共済組合負担金 ほか

(単位：千円)

科 目	予 定 額	備 考
7 節 法定福利費引当金繰入額	243	岩手県市町村職員共済組合負担金当年度分費用化額
8 節 旅費	188	普通旅費、費用弁償
12 節 備消耗品費	690	事務用消耗品 ほか
13 節 燃料費	371	庁舎、公用車燃料代
14 節 光熱水費	819	庁舎用電気、水道料金
15 節 印刷製本費	637	納入通知書印刷代 ほか
16 節 通信運搬費	844	郵送料 ほか
18 節 委託料	54,896	使用料徴収事務委託料 ほか
19 節 手数料	398	公用車点検手数料 ほか
20 節 賃借料	2,083	受益者負担金システム賃借料
21 節 修繕費	110	公用車修繕
29 節 補償費	1	
30 節 補助金	369	排水設備改造資金融資利子補給金
33 節 交際費	30	
35 節 厚生費	34	福利機構負担金
36 節 会費負担金	359	日本下水道協会会費 ほか
37 節 保険料	43	自賠責保険料 ほか
39 節 公課費	35	自動車重量税
40 節 貸倒損失	1	当年度発生債権に係る不納欠損
41 節 貸倒引当金繰入額	898	当年度末未収金に係る不納欠損見込額
5 目 流域下水道管理費	576,880	
31 節 負担金	576,880	流域下水道維持管理負担金
6 目 減価償却費	1,096,929	
43 節 有形固定資産減価償却費	980,818	
44 節 無形固定資産減価償却費	116,111	流域下水道施設利用権
7 目 資産減耗費	2,690	
45 節 固定資産除却費	2,690	処理場機器等固定資産除却費
8 目 その他営業費用	1	
48 節 雑支出	1	
2 項 営業外費用	242,498	
1 目 支払利息及び企業債取扱諸費	242,496	
49 節 企業債利息	242,336	
51 節 一時借入金利息	160	
2 目 雑支出	1	
55 節 その他雑支出	1	
3 目 消費税及び地方消費税	1	
56 節 消費税及び地方消費税	1	消費税及び地方消費税納付金
3 項 特別損失	1,108	
1 目 固定資産売却損	1	
57 節 固定資産売却損	1	
2 目 過年度損益修正損	1,106	
60 節 過年度損益修正損	1,067	漏水認定等に伴う過年度下水道使用料減分
63 節 貸倒れに係る消費税額	39	下水道使用料不納欠損に係る消費税相当額
3 目 その他特別損失	1	
61 節 その他特別損失	1	
4 項 予備費	1,100	
1 目 予備費	1,100	
62 節 予備費	1,100	
2 款 特定環境保全公共下水道事業費用	115,684	
1 項 営業費用	106,129	
1 目 管渠費	7,979	
12 節 備消耗品費	25	管渠施設維持管理用消耗品
14 節 光熱水費	119	マンホールポンプ場等電気料金
16 節 通信運搬費	462	マンホールポンプ場等監視システム通信料

(単位：千円)

科 目	予 定 額	備 考
18節 委託料	2,951	マンホールポンプ場点検清掃業務 ほか
19節 手数料	361	管閉塞等緊急対応手数料 ほか
21節 修繕費	1,760	マンホールポンプ、公共ます修繕 ほか
24節 路面復旧費	1,320	マンホール周り舗装修繕
25節 動力費	964	マンホールポンプ場等電力料金
31節 負担金	2	簡易無線局利用料
37節 保険料	15	下水道賠償責任保険
2目 総係費	12,847	
1節 給料	4,349	職員給料1名分
2節 手当	3,836	期末手当、勤勉手当 ほか
3節 賞与引当金繰入額	623	期末手当、勤勉手当当年度分費用化額
6節 法定福利費	1,704	岩手県市町村職員共済組合負担金 ほか
7節 法定福利費引当金繰入額	125	岩手県市町村職員共済組合負担金当年度分費用化額
18節 委託料	2,153	使用料徴収事務委託料
19節 手数料	4	公金取扱手数料
30節 補助金	28	排水設備改造資金融資利子補給金
35節 厚生費	20	福利機構負担金
40節 貸倒損失	1	当年度発生債権に係る不納欠損
41節 貸倒引当金繰入額	4	当年度末未収金に係る不納欠損見込額
3目 流域下水道管理費	27,255	
31節 負担金	27,255	流域下水道維持管理負担金
4目 減価償却費	57,863	
43節 有形固定資産減価償却費	54,040	
44節 無形固定資産減価償却費	3,823	流域下水道施設利用権
5目 資産減耗費	184	
45節 固定資産除却費	184	マンホールポンプ場機器等固定資産除却費
6目 その他営業費用	1	
48節 雑支出	1	
2項 営業外費用	8,768	
1目 支払利息及び企業債取扱諸費	8,766	
49節 企業債利息	8,756	
51節 一時借入金利息	10	
2目 雑支出	1	
55節 その他雑支出	1	
3目 消費税及び地方消費税	1	
56節 消費税及び地方消費税	1	消費税及び地方消費税納付金
3項 特別損失	237	
1目 固定資産売却損	1	
57節 固定資産売却損	1	
2目 過年度損益修正損	235	
60節 過年度損益修正損	234	漏水認定等に伴う過年度下水道使用料減分
63節 貸倒れに係る消費税額	1	下水道使用料不納欠損に係る消費税相当額
3目 その他特別損失	1	
61節 その他特別損失	1	
4項 予備費	550	
1目 予備費	550	
62節 予備費	550	
3款 農業集落排水事業費用	1,091,837	
1項 営業費用	956,600	
1目 管渠費	60,649	
1節 給料	10,221	職員給料3名分
2節 手当	7,102	期末手当、勤勉手当 ほか
3節 賞与引当金繰入額	1,382	期末手当、勤勉手当当年度分費用化額
6節 法定福利費	3,350	岩手県市町村職員共済組合負担金 ほか

(単位：千円)

科 目	予 定 額	備 考
7 節 法定福利費引当金繰入額	270	岩手県市町村職員共済組合負担金当年度分費用化額
8 節 旅費	35	普通旅費
11 節 被服費	115	作業着 ほか
12 節 備消耗品費	540	管渠施設維持管理用消耗品 ほか
13 節 燃料費	214	公用車燃料代
14 節 光熱水費	984	マンホールポンプ場等電気料金
16 節 通信運搬費	2,174	マンホールポンプ場等監視システム通信料
18 節 委託料	13,813	マンホールポンプ場点検業務 ほか
19 節 手数料	1,483	不明水調査手数料 ほか
20 節 賃借料	6	電柱添架料
21 節 修繕費	4,301	マンホールポンプ場機器修繕 ほか
24 節 路面復旧費	2,640	マンホール周り舗装修繕
25 節 動力費	10,523	マンホールポンプ場等電力料金
27 節 材料費	30	管渠施設補修用材料
28 節 工事請負費	1,100	マンホール蓋高さ調整工事
31 節 負担金	33	簡易無線局利用料
35 節 厚生費	39	福利機構負担金
36 節 会費負担金	20	技能講習受講料
37 節 保険料	258	下水道賠償責任保険 ほか
39 節 公課費	16	自動車重量税
2 目 処理場費	180,450	
12 節 備消耗品費	301	処理場維持管理用消耗品
14 節 光熱水費	2,032	処理場電気、水道料金
16 節 通信運搬費	1,917	処理場監視システム通信料
18 節 委託料	55,422	処理場点検業務 ほか
19 節 手数料	47,340	汚泥引拔手数料 ほか
20 節 賃借料	137	電柱共架料
21 節 修繕費	7,000	処理場機器修繕
25 節 動力費	56,844	処理場電力料金
26 節 薬品費	2,287	処理場用塩素剤
37 節 保険料	214	建物共済基金分担金 ほか
38 節 使用料	6,956	排水路使用料 ほか
3 目 総係費	24,548	
1 節 給料	4,216	職員給料 1 名
2 節 手当	3,272	期末手当、勤勉手当 ほか
3 節 賞与引当金繰入額	585	期末手当、勤勉手当当年度分費用化額
6 節 法定福利費	1,575	岩手県市町村職員共済組合負担金 ほか
7 節 法定福利費引当金繰入額	118	岩手県市町村職員共済組合負担金当年度分費用化額
8 節 旅費	39	普通旅費
12 節 備消耗品費	504	事務用消耗品
13 節 燃料費	79	庁舎燃料代
14 節 光熱水費	238	庁舎用電気、水道料金
15 節 印刷製本費	15	部内共通封筒印刷代
16 節 通信運搬費	405	郵送料 ほか
18 節 委託料	12,648	使用料徴収事務委託料 ほか
19 節 手数料	4	公金取扱手数料
29 節 補償費	1	
30 節 補助金	125	排水設備改造資金融資利子補給金
31 節 負担金	573	岩手県土地改良事業団体連合会負担金
35 節 厚生費	18	福利機構負担金
36 節 会費負担金	20	地域環境資源センター会費
40 節 貸倒損失	1	当年度発生債権に係る不納欠損
41 節 貸倒引当金繰入額	112	当年度末未収金に係る不納欠損見込額

(単位：千円)

科 目	予 定 額	備 考
4 目 減価償却費	680,168	
43節 有形固定資産減価償却費	680,168	
5 目 資産減耗費	10,784	
45節 固定資産除却費	10,784	処理場機器等固定資産除却費
6 目 その他営業費用	1	
48節 雑支出	1	
2 項 営業外費用	133,751	
1 目 支払利息及び企業債取扱諸費	133,749	
49節 企業債利息	133,669	
51節 一時借入金利息	80	
2 目 雑支出	1	
55節 その他雑支出	1	
3 目 消費税及び地方消費税	1	
56節 消費税及び地方消費税	1	消費税及び地方消費税納付金
3 項 特別損失	386	
1 目 固定資産売却損	1	
57節 固定資産売却損	1	
2 目 過年度損益修正損	384	
60節 過年度損益修正損	375	漏水認定等に伴う過年度下水道使用料減分
63節 貸倒れに係る消費税額	9	下水道使用料不納欠損に係る消費税相当額
3 目 その他特別損失	1	
61節 その他特別損失	1	
4 項 予備費	1,100	
1 目 予備費	1,100	
62節 予備費	1,100	
収 益 的 支 出 合 計	3,357,641	

資本的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

科 目	予 定 額	備 考
1 款 公共下水道事業資本的収入	2,372,974	
1 項 企業債	1,373,700	
1 目 建設改良等企業債	1,373,700	
1 節 建設改良事業債	846,900	社会資本整備総合交付金事業分 ほか
2 節 流域下水道建設事業債	54,800	流域下水道建設事業費負担金分
3 節 資本費平準化債	396,500	企業債元金償還金と減価償却費の差額分
4 節 特別措置分	75,500	地方財政措置変更による交付税割合差額分
2 項 出資金	440,517	
1 目 他会計出資金	440,517	
1 節 一般会計出資金	440,517	企業債元金償還金に対する一般会計繰入金
3 項 補助金	494,740	
1 目 国庫補助金	494,740	
1 節 国庫補助金	494,740	社会資本整備総合交付金、防災・安全社会資本整備交付金
4 項 負担金及び分担金	64,015	
1 目 受益者負担金	56,039	
1 節 受益者負担金	56,039	都市計画事業認可区域内事業分
2 目 受益者分担金	7,975	
1 節 受益者分担金	7,975	都市計画事業認可区域外事業分
3 目 工事負担金	1	
1 節 工事負担金	1	他事業関連移設工事に係る補償金
5 項 寄附金	1	
1 目 寄附金	1	
1 節 工事寄附金	1	
6 項 固定資産売却代金	1	
1 目 固定資産売却代金	1	
1 節 固定資産売却代金	1	
2 款 特定環境保全公共下水道事業資本的収入	54,677	
1 項 企業債	28,600	
1 目 建設改良等企業債	28,600	
2 節 流域下水道建設事業債	2,000	流域下水道建設事業費負担金分
3 節 資本費平準化債	26,600	企業債元金償還金と減価償却費の差額分
2 項 出資金	25,435	
1 目 他会計出資金	25,435	
1 節 一般会計出資金	25,435	企業債元金償還金に対する一般会計繰入金
3 項 負担金及び分担金	640	
1 目 受益者分担金	639	
1 節 受益者分担金	639	新規賦課及び過年度賦課に係る期別分
2 目 工事負担金	1	
1 節 工事負担金	1	他事業関連移設工事に係る補償金
4 項 寄附金	1	
1 目 寄附金	1	
1 節 工事寄附金	1	
5 項 固定資産売却代金	1	
1 目 固定資産売却代金	1	
1 節 固定資産売却代金	1	
3 款 農業集落排水事業資本的収入	880,228	
1 項 企業債	518,900	

(単位：千円)

科 目	予 定 額	備 考
1 目 建設改良等企業債	518,900	
1 節 建設改良事業債	82,600	機能強化事業分
2 節 資本費平準化債	436,300	企業債元金償還金と減価償却費の差額分
2 項 出資金	278,136	
1 目 他会計出資金	278,136	
1 節 一般会計出資金	278,136	企業債元金償還金に対する一般会計繰入金
3 項 補助金	80,870	
1 目 国庫補助金	80,870	
1 節 国庫補助金	80,870	農山漁村地域整備交付金
4 項 負担金及び分担金	2,320	
1 目 分担金	1,228	
1 節 分担金	1,228	新規賦課及び過年度賦課に係る期別分
2 目 工事負担金	1,092	
1 節 工事負担金	1,092	県道整備に伴う下水道施設移転補償
5 項 寄附金	1	
1 目 寄附金	1	
1 節 工事寄附金	1	
6 項 固定資産売却代金	1	
1 目 固定資産売却代金	1	
1 節 固定資産売却代金	1	
資本的収入合計	3,307,879	

## 支 出

(単位：千円)

科 目	予 定 額	備 考
1 款 公共下水道事業資本的支出	3,119,490	
1 項 建設改良費	1,503,194	
1 目 管渠建設改良費	1,414,906	
1 節 給料	8,116	職員給料2名分
2 節 手当	7,852	期末手当・勤勉手当 ほか
6 節 法定福利費	3,160	岩手県市町村職員共済組合負担金 ほか
10 節 報償費	1,947	受益者負担金等一括納付報奨金
18 節 委託料	17,857	実施設計委託料 ほか 内訳 (補助分7,857、単独分10,000)
28 節 工事請負費	1,355,941	管渠築造工事 ほか 内訳 (補助分945,543、単独分410,398)
29 節 補償費	20,000	下水道工事関連水道管等移設補償
35 節 厚生費	33	福利機構負担金
2 目 処理場建設改良費	33,250	
18 節 委託料	2,200	実施設計委託料 内訳 (補助分2,200)
28 節 工事請負費	31,050	長寿命化対策工事 内訳 (補助分30,800、単独分250)
3 目 流域下水道建設改良費	55,038	
31 節 負担金	55,038	流域下水道建設事業費負担金
2 項 企業債償還金	1,616,296	
1 目 企業債償還金	1,616,296	
76 節 建設改良企業債償還金	1,126,434	建設改良分
77 節 資本費平準化債償還金	416,704	資本費平準化債分
78 節 特別措置分償還金	67,062	特別措置分
79 節 その他企業債償還金	6,096	公営企業会計適用債分
2 款 特定環境保全公共下水道事業資本的支出	92,221	
1 項 建設改良費	6,157	

(単位：千円)

科 目	予 定 額	備 考
1 目 管渠建設改良費	4,020	
10節 報償費	20	受益者負担金等一括納付報奨金
28節 工事請負費	4,000	ポンプ更新工事 内訳（単独分4,000）
2 目 流域下水道建設改良費	2,137	
31節 負担金	2,137	流域下水道建設事業費負担金
2 項 企業債償還金	86,064	
1 目 企業債償還金	86,064	
76節 建設改良企業債償還金	62,472	建設改良分
77節 資本費平準化債償還金	23,592	資本費平準化債分
3 款 農業集落排水事業資本の支出	1,277,542	
1 項 建設改良費	247,014	
1 目 管渠建設改良費	76,274	
10節 報償費	44	受益者分担金一括納付報奨金
18節 委託料	5,500	実施設計委託料 内訳（単独分5,500）
28節 工事請負費	70,730	国道4号水沢東バイパス関連移転工事 ほか 内訳（単独分70,730）
2 目 処理場建設改良費	170,740	
18節 委託料	16,406	実施設計委託料 内訳（補助分16,406）
28節 工事請負費	154,334	機能強化工事 ほか 内訳（補助分145,334、単独分9,000）
2 項 企業債償還金	1,030,528	
1 目 企業債償還金	1,030,528	
76節 建設改良企業債償還金	795,491	建設改良分
77節 資本費平準化債償還金	230,147	資本費平準化債分
79節 その他企業債償還金	4,890	公営企業会計適用債分
資 本 的 支 出 合 計	4,489,253	